

令和3年度

加東市国民健康保険特別会計予算

第 1 1 号議案

令和 3 年度加東市国民健康保険特別会計予算

令和 3 年度加東市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 2 1 6, 2 1 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和 3 年 3 月 1 日提出

加東市長 安 田 正 義

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		785,308
	1 国 民 健 康 保 険 税	785,308
2 一 部 負 担 金		4
	1 一 部 負 担 金	4
3 使 用 料 及 び 手 数 料		550
	1 手 数 料	550
5 県 支 出 金		3,044,429
	2 県 補 助 金	3,044,429
9 財 産 収 入		250
	1 財 産 運 用 収 入	250
10 繰 入 金		368,618
	1 他 会 計 繰 入 金	324,460
	2 基 金 繰 入 金	44,158
11 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
12 諸 収 入		17,053
	1 延滞金、加算金及び過料	7,101
	3 雑 入	9,952
歳 入 合 計		4,216,213

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		68,872
	1 総 務 管 理 費	62,861
	2 徴 税 費	5,762
	3 運 営 協 議 会 費	249
2 保 険 給 付 費		2,956,712
	1 療 養 諸 費	2,550,339
	2 高 額 療 養 費	387,025
	3 移 送 費	20
	4 出 産 育 児 諸 費	15,128
	5 葬 祭 諸 費	3,000
	6 結 核 医 療 付 加 金	200
	7 傷 病 手 当 金	1,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,143,391
	1 医 療 給 付 費 分	812,000
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	246,928
	3 介 護 納 付 金 分	84,463
6 保 健 事 業 費		33,196
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	20,148
	2 保 健 事 業 費	13,048
7 基 金 積 立 金		250
	1 基 金 積 立 金	250
8 公 債 費		300
	1 公 債 費	300
9 諸 支 出 金		12,492
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金 等	12,492
14 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		4,216,213

令和 3 年度

加東市国民健康保険特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	785,308	771,553	13,755
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	550	550	0
5 県支出金	3,044,429	3,232,486	△188,057
9 財産収入	250	420	△170
10 繰入金	368,618	370,645	△2,027
11 繰越金	1	1	0
12 諸収入	17,053	14,997	2,056
歳入合計	4,216,213	4,390,656	△174,443

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総 務 費	68,872	71,034	△2,162
2 保 険 給 付 費	2,956,712	3,123,593	△166,881
3 国民健康保険事業費納付金	1,143,391	1,149,768	△6,377
共 同 事 業 拠 出 金	0	84	△84
6 保 健 事 業 費	33,196	33,942	△746
7 基 金 積 立 金	250	420	△170
8 公 債 費	300	300	0
9 諸 支 出 金	12,492	10,515	1,977
14 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	4,216,213	4,390,656	△174,443

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	68,872	0
2,956,407	0	0	305
75,492	0	236,762	831,137
0	0	0	0
12,530	0	20,666	0
0	0	250	0
0	0	0	300
0	0	8,111	4,381
0	0	0	1,000
3,044,429	0	334,661	837,123

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
1 一般被保険者国民健康 保 險 税	785,110	771,300	13,810
2 退職被保険者等国民健康 保 險 税	198	253	△55
計	785,308	771,553	13,755

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
2 退職被保険者等一部 負 担 金	2	2	0
計	4	4	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年 課 税 分	510,500	・医療給付費分現年課税分 510,500
2 後期高齢者支援金 分 現 年 課 税 分	177,400	・後期高齢者支援金分現年課税分 177,400
3 介護納付金分現年 課 税 分	58,700	・介護納付金分現年課税分 58,700
4 医療給付費分滞納 繰 越 分	26,110	・医療給付費分滞納繰越分 26,110
5 後期高齢者支援金 分 滞 納 繰 越 分	8,610	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 8,610
6 介護納付金分滞納 繰 越 分	3,790	・介護納付金分滞納繰越分 3,790
1 医療給付費分現年 課 税 分	1	・医療給付費分現年課税分 1
2 後期高齢者支援金 分 現 年 課 税 分	1	・後期高齢者支援金分現年課税分 1
3 介護納付金分現年 課 税 分	1	・介護納付金分現年課税分 1
4 医療給付費分滞納 繰 越 分	153	・医療給付費分滞納繰越分 153
5 後期高齢者支援金 分 滞 納 繰 越 分	18	・後期高齢者支援金分滞納繰越分 18
6 介護納付金分滞納 繰 越 分	24	・介護納付金分滞納繰越分 24

1 現 年 度 分	1	・現年度分 1
2 滞 納 繰 越 分	1	・滞納繰越分 1
1 現 年 度 分	1	・現年度分 1
2 滞 納 繰 越 分	1	・滞納繰越分 1

(款) 3 使用料及び手数料		(項) 1 手数料	
目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 督促手数料	550	550	0
計	550	550	0

(款) 5 県支出金		(項) 2 県補助金	
3 保険給付費等交付金	3,044,429	3,232,486	△188,057
計	3,044,429	3,232,486	△188,057

(款) 9 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
1 利子及び配当金	250	420	△170
計	250	420	△170

(款) 10 繰入金		(項) 1 他会計繰入金	
1 一般会計繰入金	324,460	316,673	7,787
計	324,460	316,673	7,787

(款) 10 繰入金		(項) 2 基金繰入金	
1 財政調整基金繰入金	44,158	53,972	△9,814
計	44,158	53,972	△9,814

(単位 千円)			
節		説明	
区分	金額		
1 督促手数料	550	・督促手数料	550

1 普通交付金	2,955,407	・普通交付金	2,955,407
2 特別交付金	89,022	・特別交付金	89,022

1 利子及び配当金	250	・国民健康保険財政調整基金利子	250

1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	131,969	・保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	131,969
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	71,335	・保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	71,335
3 職員給与費等繰入金	68,872	・職員給与費等繰入金	68,872
4 出産育児一時金等繰入金	10,080	・出産育児一時金等繰入金	10,080
5 財政安定化支援事業繰入金	12,039	・財政安定化支援事業繰入金	12,039
6 その他一般会計繰入金	30,165	・その他一般会計繰入金	30,165

1 財政調整基金繰入金	44,158	・財政調整基金繰入金	44,158

(款) 11 繰越金		(項) 1 繰越金	
目	本 予 算 額	前 予 算 額	比 較
2 その他繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 12 諸収入		(項) 1 延滞金、加算金及び過料	
1 一般被保険者延滞金	7,000	7,000	0
2 退職被保険者等延滞金	100	100	0
3 過料	1	1	0
計	7,101	7,101	0

(款) 12 諸収入		(項) 3 雑入	
1 一般被保険者第三者 納付金	6,000	4,000	2,000
2 退職被保険者等第三者 納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2,100	2,100	0
4 退職被保険者等返納金	10	10	0
5 雑入	1,841	1,785	56
計	9,952	7,896	2,056

(単位 千円)			
節		説明	
区 分	金 額		
1 その他繰越金	1	・前年度繰越金	

1 延滞金	7,000	・延滞金	7,000
1 延滞金	100	・延滞金	100
1 過料	1	・過料	1

1 第三者納付金	6,000	・第三者行為による納付金	6,000
1 第三者納付金	1	・第三者行為による納付金	1
1 返納金	2,100	・返納金	2,100
1 返納金	10	・返納金	10
1 雑入	1,841	・雑入	1,841

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	62,062	64,435	△2,373			62,062	
2 連 合 会 負 担 金	799	559	240			799	
計	62,861	64,994	△2,133			62,861	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	5,142	◎一般管理事業 62,062
2 給 料	16,921	1 報酬 5,142
3 職 員 手 当 等	14,522	・会計年度任用職員報酬 5,142
4 共 済 費	6,325	2 給料 16,921
8 旅 費	164	・一般職給 16,921
10 需 用 費	1,310	3 職員手当等 14,522
11 役 務 費	3,797	・一般職諸手当 13,452
12 委 託 料	9,703	・管理職手当 1,428
13 使用料及び賃借料	3,941	・扶養手当 120
17 備 品 購 入 費	200	・住居手当 336
18 負担金、補助及び交付金	37	・通勤手当 419
		・時間外勤務手当 1,727
		・期末手当 3,838
		・勤勉手当 2,841
		・児童手当 120
		・退職手当組合負担金 2,623
		・会計年度任用職員諸手当 1,070
		・期末手当(パートタイム会計年度任用職員) 1,070
		4 共済費 6,325
		・一般職共済組合負担金 5,368
		・社会保険料 957
		8 旅費 164
		・普通旅費 42
		・研修旅費 12
		・会計年度任用職員費用弁償 110
		10 需用費 1,310
		・消耗品費 942
		・印刷製本費 368
		11 役務費 3,797
		・通信運搬費 1,985
		・手数料 1,812
		12 委託料 9,703
		・電算処理業務委託料 4,585
		・電算保守点検委託料 633
		・国保システム改修業務委託料 3,465
		・診療報酬明細書点検委託料 1,020
		13 使用料及び賃借料 3,941
		・有料道路通行料 20
		・駐車料 44
		・電算システム使用料 3,877
		17 備品購入費 200
		・電算用備品購入費 200
		18 負担金、補助及び交付金 37
		・職員互助会負担金 34
		・近畿都市国民健康保険者協議会会費 3
18 負担金、補助及び交付金	799	◎連合会負担金事業 799
		18 負担金、補助及び交付金 799
		・兵庫県国保連合会負担金 799

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(款) 1 総務費				(項) 2 徴税費			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦 課 徴 収 費	5,762	5,790	△28			5,762	
計	5,762	5,790	△28			5,762	

(款) 1 総務費				(項) 3 運営協議会費			
1 運 営 協 議 会 費	249	250	△1			249	
計	249	250	△1			249	

(款) 2 保険給付費				(項) 1 療養諸費			
1 一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	2,524,907	2,693,000	△168,093	2,524,907			
2 退職被保険者等療養給付費	100	1,340	△1,240	100			
3 一般被保険者療養費	17,945	22,900	△4,955	17,945			
4 退職被保険者等療養費	10	100	△90	10			
5 審 査 支 払 手 数 料	7,377	7,334	43	7,272			105
計	2,550,339	2,724,674	△174,335	2,550,234			105

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
11 役 務 費	498	◎賦課徴収事業	5,762
12 委 託 料	2,740	11 役務費	498
13 使用料及び賃借料	2,524	・手数料	498
		12 委託料	2,740
		・電算処理業務委託料	2,740
		13 使用料及び賃借料	2,524
		・電算システム使用料	2,524

(款) 1 総務費		(項) 2 徴税費	
1 報 酬	216	◎運営協議会事業	249
10 需 用 費	33	1 報酬	216
		・国保運営協議会委員報酬	216
		10 需用費	33
		・消耗品費	30
		・食糧費	3

(款) 1 総務費		(項) 3 運営協議会費	
18 負担金、補助及び交付金	2,524,907	◎一般被保険者療養給付費給付事業	2,524,907
		18 負担金、補助及び交付金	2,524,907
		・医療費負担金	2,524,907
18 負担金、補助及び交付金	100	◎退職被保険者等療養給付費給付事業	100
		18 負担金、補助及び交付金	100
		・医療費負担金	100
18 負担金、補助及び交付金	17,945	◎一般被保険者療養費支給事業	17,945
		18 負担金、補助及び交付金	17,945
		・医療費負担金	17,945
18 負担金、補助及び交付金	10	◎退職被保険者等療養費支給事業	10
		18 負担金、補助及び交付金	10
		・医療費負担金	10
12 委 託 料	7,377	◎審査支払委託事業	7,377
		12 委託料	7,377
		・医療費審査委託料	7,272
		・医療費審査委託料（市単独分）	105

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養諸費

(款) 2 保険給付費				(項) 2 高額療養費			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般被保険者高額療養費	386,715	378,300	8,415	386,715			
2 退職被保険者等高額療養費	100	560	△460	100			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	10	20	△10	10			
計	387,025	379,080	7,945	387,025			

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助及び交付金	386,715	◎一般被保険者高額療養費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費負担金	386,715 386,715 386,715
18 負担金、補助及び交付金	100	◎退職被保険者等高額療養費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・高額療養費負担金	100 100 100
18 負担金、補助及び交付金	200	◎一般被保険者高額介護合算療養事業 18 負担金、補助及び交付金 ・保険給付費負担金	200 200 200
18 負担金、補助及び交付金	10	◎退職被保険者等高額介護合算療養事業 18 負担金、補助及び交付金 ・保険給付費負担金	10 10 10

(款) 2 保険給付費				(項) 3 移送費			
1 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	20	20	0	20			

18 負担金、補助及び交付金	10	◎一般被保険者移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・移送費負担金	10 10 10
18 負担金、補助及び交付金	10	◎退職被保険者等移送費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・移送費負担金	10 10 10

(款) 2 保険給付費				(項) 4 出産育児諸費			
1 出産育児一時金	15,128	16,809	△1,681	15,128			
計	15,128	16,809	△1,681	15,128			

12 委託料	8	◎出産育児一時金給付事業 12 委託料 ・医療費審査委託料	15,128 8 8
18 負担金、補助及び交付金	15,120	18 負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金	15,120 15,120

(款) 2 保険給付費				(項) 5 葬祭諸費			
1 葬 祭 費	3,000	3,000	0	3,000			
計	3,000	3,000	0	3,000			

18 負担金、補助及び交付金	3,000	◎葬祭費給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・葬祭費	3,000 3,000 3,000

(款) 2 保険給付費				(項) 6 結核医療付加金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 結 核 医 療 付 加 金	200	10	190				200
計	200	10	190				200

(款) 2 保険給付費				(項) 7 傷病手当金			
1 傷 病 手 当 金	1,000	0	1,000	1,000			
計	1,000	0	1,000	1,000			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金				(項) 1 医療給付費分			
1 一般被保険者医療給付 費	811,553	826,498	△14,945	53,423		168,102	590,028
2 退職被保険者等医療給 付 費 分	447	0	447	249			198
計	812,000	826,498	△14,498	53,672		168,102	590,226

(款) 3 国民健康保険事業費納付金				(項) 2 後期高齢者支援金等分			
1 一般被保険者後期高齢 者 支 援 金 等 分	246,928	243,276	3,652	16,253		51,139	179,536
計	246,928	243,276	3,652	16,253		51,139	179,536

(款) 3 国民健康保険事業費納付金				(項) 3 介護納付金分			
1 介 護 納 付 金 分	84,463	79,994	4,469	5,567		17,521	61,375
計	84,463	79,994	4,469	5,567		17,521	61,375

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
18 負担金、補助及び交 付 金	200	◎結核医療付加金給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・結核医療付加金	200 200 200

(款) 2 保険給付費 (項) 6 結核医療付加金

18 負担金、補助及び交 付 金	1,000	◎傷病手当金給付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・傷病手当金	1,000 1,000 1,000

(款) 2 保険給付費 (項) 7 傷病手当金

18 負担金、補助及び交 付 金	811,553	◎一般被保険者医療給付費納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者医療給付費納付金	811,553 811,553 811,553
18 負担金、補助及び交 付 金	447	◎退職被保険者等医療給付費納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・退職被保険者等医療給付費納付金	447 447 447

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

18 負担金、補助及び交 付 金	246,928	◎一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	246,928 246,928 246,928

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

18 負担金、補助及び交 付 金	84,463	◎介護納付金納付事業 18 負担金、補助及び交付金 ・介護納付金	84,463 84,463 84,463

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

(款) 共同事業拠出金				(項) 共同事業拠出金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
共 同 事 業 拠 出 金	0	84	△84				
計	0	84	△84				

(款) 6 保健事業費				(項) 1 特定健康診査等事業費			
1 特定健康診査等事業費	20,148	20,056	92	8,305		11,843	
計	20,148	20,056	92	8,305		11,843	

(款) 6 保健事業費				(項) 2 保健事業費			
1 保 健 衛 生 普 及 費	13,048	13,886	△838	4,225		8,823	
計	13,048	13,886	△838	4,225		8,823	

(款) 7 基金積立金				(項) 1 基金積立金			
1 財政調整基金積立金	250	420	△170			250	

節		説 明
区 分	金 額	

(款) 共同事業拠出金 (項) 共同事業拠出金

7 報 償 費	625	◎特定健康診査等事業	20,148
10 需 用 費	351	7 報償費	625
11 役 務 費	677	・報償費	525
12 委 託 料	18,495	・謝礼	100
		10 需用費	351
		・消耗品費	324
		・印刷製本費	27
		11 役務費	677
		・通信運搬費	49
		・手数料	628
		12 委託料	18,495
		・電算処理業務委託料	128
		・健康診査委託料	18,367

(款) 6 保健事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費

7 報 償 費	190	◎医療費適正化	7,182
10 需 用 費	334	7 報償費	190
11 役 務 費	1,872	・報償費	190
12 委 託 料	4,802	10 需用費	318
18 負担金、補助及び交付金	5,850	・消耗品費	256
		・印刷製本費	62
		11 役務費	1,872
		・通信運搬費	1,872
		12 委託料	4,802
		・電算処理業務委託料	482
		・健康診査委託料	2,555
		・糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	1,765
		◎人間ドック受診事業	5,866
		10 需用費	16
		・消耗品費	16
		18 負担金、補助及び交付金	5,850
		・人間ドック受診事業助成金	5,850

(款) 6 保健事業費 (項) 2 保健事業費

24 積 立 金	250	◎財政調整基金積立金	250
----------	-----	------------	-----

(款) 7 基金積立金 (項) 1 基金積立金

(款) 7 基金積立金				(項) 1 基金積立金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	250	420	△170			250	

(款) 8 公債費				(項) 1 公債費			
1 利 子	300	300	0				300
計	300	300	0				300

(款) 9 諸支出金				(項) 1 償還金及び還付加算金等			
1 一般被保険者保険税還 付 金	3,750	3,750	0				3,750
2 退職被保険者等保険税還 付 金	400	400	0				400
3 償 還 金	1	0	1				1
5 一般被保険者還付加算 金	200	200	0				200
6 退職被保険者等還付加 算 金	30	30	0				30
7 保険給付費等交付金償 還 金	8,111	6,134	1,977			8,111	
特定健康診査等負担金 償 還 金	0	1	△1				
計	12,492	10,515	1,977			8,111	4,381

(款) 14 予備費				(項) 1 予備費			
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000

節		(単位 千円)	
区 分	金 額	説 明	
		24 積立金	250
		・国民健康保険財政調整基金積立金	250

(款) 7 基金積立金		(項) 1 基金積立金	
22 償還金、利子及び割引 料	300	◎利子償還事業	300
		22 償還金、利子及び割引料	300
		・利子及び割引料	300

(款) 8 公債費		(項) 1 公債費	
22 償還金、利子及び割引 料	3,750	◎一般被保険者保険税還付事業	3,750
		22 償還金、利子及び割引料	3,750
		・返納金及び還付金	3,750
22 償還金、利子及び割引 料	400	◎退職被保険者等保険税還付事業	400
		22 償還金、利子及び割引料	400
		・返納金及び還付金	400
22 償還金、利子及び割引 料	1	◎償還事業	1
		22 償還金、利子及び割引料	1
		・返納金及び還付金	1
22 償還金、利子及び割引 料	200	◎一般被保険者還付加算事業	200
		22 償還金、利子及び割引料	200
		・還付加算金	200
22 償還金、利子及び割引 料	30	◎退職被保険者等還付加算事業	30
		22 償還金、利子及び割引料	30
		・還付加算金	30
22 償還金、利子及び割引 料	8,111	◎保険給付費等交付金償還事業	8,111
		22 償還金、利子及び割引料	8,111
		・返納金及び還付金	8,111

(款) 9 諸支出金		(項) 1 償還金及び還付加算金等	
98 予 備 費	1,000	◎予備費	1,000
		98 予備費	1,000

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 予備費 1,000

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	その他の 手 当 (千円)			
本年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	9	216					216	216	
	計	9	216					216	216	
前年度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	9	216					216	216	
	計	9	216					216	216	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0					0	0	
	計	0	0					0	0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 5	5,142	16,921	14,402	36,465	6,325	42,790	
前年度	(3) 5	5,065	16,356	13,678	35,099	6,067	41,166	
比 較	(0) 0	77	565	724	1,366	258	1,624	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	1,428	120	336	419		1,727		7,749	2,623
	前年度	1,428	300		454		1,360		7,600	2,536
	比 較	0	△ 180	336	△ 35		367		149	87

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	5		16,921	13,332	30,253	5,368	35,621	
前年度	5		16,356	12,603	28,959	5,112	34,071	
比 較	0		565	729	1,294	256	1,550	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度	1,428	120	336	419		1,727		6,679	2,623
	前年度	1,428	300		454		1,360		6,525	2,536
	比 較	0	△ 180	336	△ 35		367		154	87

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 0	5,142		1,070	6,212	957	7,169	
前年度	(3) 0	5,065		1,075	6,140	955	7,095	
比 較	(0) 0	77		△ 5	72	2	74	

職員手当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度					1,070	
	前年度					1,075	
	比 較					△ 5	

() 内は、パートタイム会計年度任用職員の人数について外書きしたもの

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	565	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		262	
		その他の増減分		303	異動に伴う増
職員手当	729	制度改正に伴う増減分		△ 74	期末手当支給月数の引き下げによる 期末手当 2.6月→2.55月
		その他の増減分		803	住居手当の増等

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	77	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	77	経験年数加算による増	
給 料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 5	制度改正に伴う増減分	△ 5	期末手当支給月数の引き下げによる 期末手当 2.6月→2.55月	
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	280,800
	平 均 給 与 月 額 (円)	333,163
	平 均 年 齢 (歳)	37
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	270,700
	平 均 給 与 月 額 (円)	321,103
	平 均 年 齢 (歳)	35

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)
高 校 卒	150,600
短大2年卒	163,100
短大3年卒	
大 学 卒	182,200

(国の制度)

区 分	一般行政職(円)
高 校 卒	150,600
短大2年卒	
短大3年卒	
大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	2	40.0
	2 級		
	3 級	1	20.0
	4 級		
	5 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	7 級		
	計	5	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	2	40.0
	2 級	1	20.0
	3 級		
	4 級		
	5 級	1	20.0
	6 級	1	20.0
	7 級		
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事又は書記	困難な業務を行う主事又は書記	主査又は高度の知識若しくは経験を必要とする書記	係長、主任又は特に高度の知識若しくは経験を必要とする書記	副課長、副園長、副館長若しくは副課長級の所長、次長、室長、館長又は園長	課長、課長級の事務局長、所長、次長、室長、館長、又は園長若しくは高度の知識又は経験を必要とする副課長	理事、技監、会計管理者、部長、参事又は部長級の事務局長

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)		(人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		(人)	4	4
	号給数別内訳	1 号給	(人)		
		2 号給	(人)		
		3 号給	(人)		
		4 号給	(人)	4	4
		6 号給	(人)		
		8 号給	(人)		
	比 率 (B)/ (A)		(%)	80.0	80.0
前 年 度	職 員 数 (A)		(人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		(人)	5	5
	号給数別内訳	1 号給	(人)		
		2 号給	(人)		
		3 号給	(人)	1	1
		4 号給	(人)	4	4
		6 号給	(人)		
		8 号給	(人)		
	比 率 (B)/ (A)		(%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当 (令和3年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき3% (最大45%) を割増し)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき3% (最大45%) を割増し)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種 一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同	5km未満	2,000円支給
		5km以上 10km未満	4,200円支給
		10km以上 15km未満	7,100円支給
		15km以上 20km未満	10,000円支給
		20km以上 25km未満	12,900円支給
		25km以上 30km未満	15,800円支給
		30km以上 35km未満	18,700円支給
		35km以上 40km未満	21,600円支給
		40km以上 45km未満	24,400円支給
		45km以上 50km未満	26,200円支給
		50km以上 55km未満	28,000円支給
		55km以上 60km未満	29,800円支給
		60km以上	31,600円支給